



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トランザクション
コード番号 7818 URL <http://www.trans-action.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 諭
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中塚 莞爾

TEL 03-6861-5577

四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-----|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年8月期第2四半期 | 5,221 | 3.8 | 308 | 7.7 | 299 | 8.9 | 184 | 17.1 |
| 26年8月期第2四半期 | 5,032 | 13.6 | 286 | 2.7 | 274 | △21.1 | 157 | △24.5 |

(注) 包括利益 27年8月期第2四半期 255百万円 (44.6%) 26年8月期第2四半期 176百万円 (△36.7%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年8月期第2四半期 | 29.39 | 29.23 |
| 26年8月期第2四半期 | 24.67 | 24.35 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年8月期第2四半期 | 5,315 | 2,984 | 56.1 |
| 26年8月期 | 5,263 | 2,857 | 54.3 |

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 2,984百万円 26年8月期 2,857百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年8月期 | — | 0.00 | — | 13.00 | 13.00 |
| 27年8月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年8月期(予想) | — | — | — | 15.00 | 15.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,914 | 7.9 | 781 | 20.2 | 775 | 22.9 | 493 | 27.2 | 78.55 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年8月期2Q | 6,478,000 株 | 26年8月期 | 6,436,400 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年8月期2Q | 184,895 株 | 26年8月期 | 109,856 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年8月期2Q | 6,279,134 株 | 26年8月期2Q | 6,385,919 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 等四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年4月20日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○目 次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の好調さをベースに、雇用・所得環境は改善傾向にあり、個人消費の一部に弱さが見られるものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で先進諸国の金融政策による為替相場の変動や、高成長を維持してきた新興国の景気減速懸念など、回復基調にあるわが国経済には今後も下振れするリスクが残されております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画（平成27年8月期～平成29年8月期）において「成長戦略・効率化施策・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や製造原価の低減、品質管理体制の強化などに取り組んでまいりました。

販売面では、エンタテインメント業界やアミューズメント業界における物販品の拡大や食品・飲料業界への営業活動を強化してまいりました。また、オリジナル製品ではエコバッグやステーションアリーといった主力製品の販売強化を図ると同時に、市場ニーズに沿った新製品投入を積極的に進めました。生産面では、主力製品であるエコバッグ等の縫製品について、生産拠点をパキスタン・バングラデシュ・ベトナムへ移管することにより製造原価の低減を図るとともに、生産拡大と品質向上に努めました。

この結果、昨年4月の消費税増税前の駆け込み需要による影響もあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は52億21百万円（前年同期比1億89百万円、3.8%の増加）、営業利益は3億8百万円（前年同期比22百万円、7.7%の増加）、経常利益は2億99百万円（前年同期比24百万円、8.9%の増加）、四半期純利益は1億84百万円（前年同期比26百万円、17.1%の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

| 販売経路 | 売上高 | | 増減 | |
|---------------|---------------------------|---------------------------|--------------|------------|
| | 前第2四半期 連結累計期間 (百万円) | 当第2四半期 連結累計期間 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| エンドユーザーへの直接販売 | 2,649 | 2,771 | 122 | 4.6 |
| 卸売業者への販売 | 2,312 | 2,374 | 62 | 2.7 |
| その他 | 71 | 75 | 4 | 5.7 |
| 合計 | 5,032 | 5,221 | 189 | 3.8 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

<製品分類別販売実績>

| 製品分類 | 売上高 | | 増減 | |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|--------------|------------|
| | 前第2四半期 連結累計期間 (百万円) | 当第2四半期 連結累計期間 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 一般雑貨製品 | 2,596 | 2,635 | 38 | 1.5 |
| エコ雑貨製品 | 1,946 | 2,064 | 117 | 6.0 |
| ヘルスケア&ビューティ雑貨製品 | 417 | 446 | 29 | 7.0 |
| その他 | 71 | 75 | 4 | 5.7 |
| 合計 | 5,032 | 5,221 | 189 | 3.8 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

なお、当社株式は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第二部を経て、平成27年3月6日に同取引所市場第一部銘柄に指定されました。これに伴う知名度や信用力の向上を背景に、さらなる業容の拡大と企業価値向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、47億52百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1億20百万円、製品の増加74百万円、現金及び預金の減少1億85百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、5億62百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加25百万円、無形固定資産の減少10百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、15億56百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の減少1億円、1年内返済予定の長期借入金の増加45百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、7億75百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少11百万円、退職給付に係る負債の減少11百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、29億84百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億15百万円、為替換算調整勘定の増加39百万円、繰延ヘッジ損益の増加31百万円によるものであります。一方、従業員持株E S O P信託の導入により自己株式が増加し、純資産が66百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円減少し、11億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得られた資金は33百万円（前年同期に使用した資金は3億43百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億99百万円を計上したものの、法人税等の支払額1億31百万円、売上債権の増加額1億21百万円による資金の減少が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は37百万円（前年同期に使用した資金は38百万円）となりました。主な要因は、保険積立金の積立25百万円、有形固定資産の取得8百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は2億7百万円（前年同期に使用した資金は12百万円）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1億15百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額83百万円による資金の減少及び長期借入れ1億50百万円の新規調達による資金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期通期連結業績予想に関する事項につきましては、平成26年10月10日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単

一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23,081千円減少し、利益剰余金が14,583千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,321,884 | 1,136,177 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,424,707 | 1,544,820 |
| 製品 | 1,659,601 | 1,734,376 |
| その他 | 313,621 | 348,058 |
| 貸倒引当金 | △10,976 | △10,692 |
| 流動資産合計 | 4,708,839 | 4,752,740 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 94,492 | 87,829 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 78,956 | 68,799 |
| 無形固定資産合計 | 78,956 | 68,799 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 393,192 | 420,518 |
| 貸倒引当金 | △12,438 | △14,278 |
| 投資その他の資産合計 | 380,754 | 406,240 |
| 固定資産合計 | 554,203 | 562,869 |
| 資産合計 | 5,263,042 | 5,315,609 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 779,825 | 793,892 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 248,284 | 294,104 |
| 未払法人税等 | 116,090 | 114,761 |
| 賞与引当金 | 55,061 | 54,590 |
| 株主優待引当金 | 6,112 | 7,148 |
| その他 | 299,207 | 291,849 |
| 流動負債合計 | 1,604,581 | 1,556,347 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 549,100 | 538,018 |
| 退職給付に係る負債 | 192,893 | 181,137 |
| 資産除去債務 | 31,418 | 31,651 |
| その他 | 27,728 | 24,262 |
| 固定負債合計 | 801,140 | 775,068 |
| 負債合計 | 2,405,721 | 2,331,415 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 308,206 | 312,117 |
| 資本剰余金 | 534,418 | 538,329 |
| 利益剰余金 | 2,064,064 | 2,179,532 |
| 自己株式 | △97,247 | △164,220 |
| 株主資本合計 | 2,809,442 | 2,865,757 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 8,602 | 40,412 |
| 為替換算調整勘定 | 38,470 | 77,540 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 806 | 483 |
| その他の包括利益累計額合計 | 47,879 | 118,436 |
| 純資産合計 | 2,857,321 | 2,984,194 |
| 負債純資産合計 | 5,263,042 | 5,315,609 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 5,032,451 | 5,221,594 |
| 売上原価 | 3,443,706 | 3,602,430 |
| 売上総利益 | 1,588,745 | 1,619,164 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 477,086 | 488,007 |
| 賞与引当金繰入額 | 48,101 | 45,611 |
| 退職給付費用 | 14,046 | 12,603 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,137 | 2,104 |
| 株主優待引当金繰入額 | 8,410 | 7,148 |
| その他 | 751,483 | 755,080 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,302,266 | 1,310,556 |
| 営業利益 | 286,479 | 308,607 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 167 | 218 |
| 受取保証料 | — | 3,466 |
| その他 | 125 | 370 |
| 営業外収益合計 | 292 | 4,055 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,207 | 2,869 |
| 為替差損 | 6,491 | 9,064 |
| コミットメントフィー | 747 | 450 |
| その他 | 1,410 | 974 |
| 営業外費用合計 | 11,857 | 13,357 |
| 経常利益 | 274,914 | 299,304 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | 3,398 | — |
| 特別利益合計 | 3,398 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,416 | 0 |
| 特別損失合計 | 1,416 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 276,897 | 299,304 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 122,559 | 118,093 |
| 法人税等調整額 | △3,217 | △3,339 |
| 法人税等合計 | 119,342 | 114,754 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 157,554 | 184,550 |
| 四半期純利益 | 157,554 | 184,550 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 157,554 | 184,550 |
| その他の包括利益 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 10,968 | 31,809 |
| 為替換算調整勘定 | 7,944 | 39,070 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △322 |
| その他の包括利益合計 | 18,912 | 70,557 |
| 四半期包括利益 | 176,467 | 255,108 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 176,467 | 255,108 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 276,897 | 299,304 |
| 減価償却費 | 24,005 | 25,214 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 3,104 | 1,036 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 2,027 | △832 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 7,206 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | 10,823 |
| 株主優待引当金の増減額(△は減少) | 4,450 | 1,036 |
| 受取利息及び受取配当金 | △167 | △218 |
| 支払利息 | 3,207 | 2,869 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 1,416 | 0 |
| 受取保険金 | △3,398 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 48,146 | △121,335 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △98,014 | △70,820 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △272,631 | 12,577 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | △107,105 | △26,818 |
| その他 | △26,282 | 4,099 |
| 小計 | △137,139 | 136,937 |
| 利息及び配当金の受取額 | 167 | 218 |
| 利息の支払額 | △3,838 | △2,277 |
| 法人税等の還付額 | 2,202 | 27,613 |
| 法人税等の支払額 | △207,791 | △131,066 |
| 保険金の受取額 | 3,398 | 1,634 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △343,000 | 33,059 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △25,558 | △8,345 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △421 | △850 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △2,518 | △3,312 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 326 | 1,118 |
| 保険積立金の積立による支出 | △10,703 | △25,887 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △38,874 | △37,277 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △137,560 | △115,262 |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | △100,000 |
| 株式の発行による収入 | 8,272 | 7,820 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △80,585 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 13,611 |
| 配当金の支払額 | △63,285 | △83,285 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △12,573 | △207,700 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,722 | 26,210 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △390,727 | △185,707 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,276,089 | 1,321,884 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 885,361 | 1,136,177 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。